

計画事業評価表

計画事業	000777 差別のないまちづくり									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室				
基本方針	01	総合的な人権施策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
730103	部落解放運動団体補助事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先: 部落解放同盟福知山地区協議会)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			あらゆる人権問題を解決するために、市民団体との協働を基本に、本市の人権施策推進計画の理念と合致した当該団体の活動を支援するため補助金を交付している。							
対 象 (誰・何を対象に)			人権問題解決に向けた取組をする団体。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			平成26年度に実施した『福知山市人権問題に関する意識調査』では、同和地区(同和対策事業を実施した地域)の人に対する差別や人権侵害について、どのような差別や課題が残っているかを尋ねた問いで、「結婚や交際」で60%以上、また「地域・近所づきあい」では30%以上の人々が差別や課題が残っていると答えている。このような現状を踏まえ、人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす運動を進める活動に対して補助金を交付する。補助金の執行にあたっては、市としての事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。主な補助活動費は、全国集会や京都府集会への旅費、参加費などである。							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,360	1,480	1,480	1,480
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,360	1,480	1,480	1,480	
	B	人件費	千円	187	187	187	187
	総事業費(A+B)	千円	1,547	1,667	1,667	1,667	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	1,547	1,667	1,667	1,667	

計画事業評価表

計画事業		000777	差別のないまちづくり				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	大会、集会、啓発の実施	目標		実施	実施	実施	実施
		実績			実施	実施	実施
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	人権施策推進のための本市との協議回数	目標	回	16	16	16
実績					9	9	11
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		人権文化の創造と共に、幸せを生きる共生社会の実現をめざす「第2次人権施策推進計画」の理念を具体化していくために、あらゆる人権問題の解決に向けて取組む当該団体の活動に対する補助である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		あらゆる人権問題の解決に対して精力的に活動している団体であり、本市の人権施策推進の理念と合致している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		人権問題は様々な形で複雑化、多様化しており、あらゆる人権問題の解決に向けての活動を広げていくためには支援や協働が必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 本市と協働で人権施策の推進を図っていくうえで必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000778	人権ふれあいセンター運営事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室				
基本方針	01	総合的な人権施策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
440205	人権ふれあいセンター等地域福祉事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
730105	人権ふれあいセンター管理事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
730116	人権ふれあいセンター改修事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
730210	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセン		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
730211	ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあ		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: NPO法人 ヒューマンクロスふくちやま)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	人権ふれあいセンターは、基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人の人権が尊重される社会の実現に寄与するとともに、市民の福祉の向上及び市民に対する人権啓発の推進並びに市民交流の促進を図るために設置している施設である。 「第2次人権施策推進計画」の理念を具体化するため「人権と福祉の拠点施設」としてあらゆる人権問題の解決に向けて、人権啓発、住民交流、各種教室、各種相談等の取組を実施する。 本改修事業により、施設の利用が容易になることと併せて新たな事業の展開が可能となる。									
対象 (誰・何を対象に)	市民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	人権ふれあいセンター等では、高齢者や障害のある人を対象に、自立の助長や生きがい対策、人権学習を主とする啓発活動の推進、また、地区内外の交流の促進を通して人権問題の速やかな解決に資することを目的としたデイサービス事業(毎回個人負担金を徴収)を実施している。〔(報償費:講師謝礼121千円)(需用費:消耗品費282千円)(委託料:給食サービス1,679千円)等〕 人権ふれあいセンター5館の管理・運営事業〔(需用費:光熱水費2,625千円、修繕料726千円)(役務費:通信費585千円、手数料:51千円)(委託料:機械警備、コピー機保守等862千円)等〕 人権ふれあいセンター改修事業〔平成27年度の改修内容:下六人部会館(玄関スロープ修繕)〕 人権施策推進計画の理念である人権文化の定着を図るため、人権強調月間において、親子での賑わいや展示を通しての啓発活動の実施。各種教室やサークルなどの発表の舞台となる交流文化祭の実施。各種ふれあい教室の実施。〔(報償費:講師謝礼1,271千円)(需用費:消耗品費568千円)等〕あらゆる人権問題について認識を深め、差別を許さずなくしていく取組を強化するための研修の実施。									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	5,314	5,248	5,217	5,140
		委託料	千円	3,603	2,968	4,053	4,501
		賃金	千円	388	1,639	2,054	0
		報償費	千円	1,708	1,391	1,274	0
		工事請負費	千円	9,500	718	0	10,042
		役務費	千円	753	667	1,008	692
		使用料及び賃借料	千円	665	556	711	0
		備品購入費	千円	541	390	616	0
		旅費	千円	337	267	300	0
		その他	千円	0	0	0	4,111
	小計	千円	23,037	14,068	15,451	24,486	
	B	人件費	千円	28,360	28,360	32,286	28,739
	総事業費(A+B)	千円	51,397	42,428	47,737	53,225	
財源内訳	国支出金	千円	0	25,006	28,197	35,370	
	府支出金	千円	7,080	500	454	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	4,200	0	0	0	
	その他特財	千円	956	648	546	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	39,161	16,274	18,540	17,855	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000778 人権ふれあいセンター運営事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	デイサービス開催回数	回	48	48	48	48
	実績		48	46	48	
	単位コスト		293.083	335.891	510.125	
人権ふれあいセンター数	単位	箇所	5	5	5	5
	実績		5	5	5	
	単位コスト		2813.600	3090.200	4897.200	
目標						
実績						
単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
デイサービス利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,400
	実績			1,012	1,104	1,201
ふれあいセンター利用者数	目標	人	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績			29,475	21,927	23,480
目標						
実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		総合計画、人権施策推進計画、地域福祉計画に基づく地域交流の拠点づくりを促進し、市民交流の促進を図る。 人権啓発の拠点と福祉の向上並びに、市民交流の促進を図る場として継続して運営していく必要がある。 福祉の向上と人権啓発推進のため市民交流により、人権問題の解決を図る必要がある。差別を許さずなくしていく意欲と実践力を持った人材育成を図るために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢化社会が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場となると共に、各種健康プログラムにより健康と生きがいづくりを図っている。 人権啓発の拠点、また地域の交流拠点施設として役割を果たしており、地域における人権尊重の理念の普及、住民の交流促進、各種事業や各種相談など、人権と地域福祉の推進に意義ある役割を果たしている。 各種教室等の活動により豊かな感性を育み、人を大切にすることを育むことにつながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域福祉の推進と地域交流を図るため、食事の提供や生活に密着した講演会、創作・スポーツ教室、管外研修等を実施し、市民交流の拠点となっている。 対象エリアの拡大や事業の裾野を広げ、啓発、交流活動や地域福祉の推進、まちづくり等ネットワークの拠点施設として効率的に事業展開をしていくことが求められている。 研修事業によって差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 人権と福祉の拠点施設として高齢者や障害のある人の自立支援や交流の場として、併せて居場所づくりに引続き取り組んでいる。 市民に対する人権啓発の推進及び市民の福祉向上並びに市民交流の場であり、すべての人の人権が尊重される社会の実現に寄与している。 各種教室や人権講演会等の開催により、差別をなくしていこうとする仲間づくりや、その実力を高め、人を大切にすることを育んでいく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000779	共同利用施設管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室			
基本方針	01	総合的な人権施策を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
730111	共同利用施設維持管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		集会所については、各地域の集会所としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として、また、児童施設及び老人施設については、健全な遊びや高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。							
対象 (誰・何を対象に)		利用者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。 施設の内訳：児童施設4施設、老人施設4施設、集会所その他34施設 (報償費：作業謝礼 166千円) (需用費：光熱水費・施設修繕等 2,223千円) (役務費：通信費等 243千円)(工事請負費：1施設 11,165千円)等							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	工事請負費	千円	平成28年度	9,000	平成27年度	11,165	平成26年度	432	平成25年度	0
		需用費	千円	1,446	2,223	1,067	1,196				
		役務費	千円	231	243	362	264				
		備品購入費	千円	0	199	56	0				
		報償費	千円	166	166	166	0				
		使用料及び賃借料	千円	122	110	110	0				
		委託料	千円	6	5	102	38				
		報酬	千円	0	0	0	166				
		給料	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	551				
		小計	千円	10,971	14,111	2,295	2,215				
	B	人件費	千円	1,493	1,493	1,400	1,400				
		総事業費(A+B)	千円	12,464	15,604	3,695	3,615				
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0				
		府支出金	千円	0	0	0	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財	千円	986	5,522	87	0				
	地方債・その他特財 コメント										
		一般財源	千円	11,478	10,082	3,608	3,615				

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000779 共同利用施設管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	施設数（維持管理）	目標	箇所	42	42	42	42
		実績			42	42	42
		単位コスト			335.976	54.643	52.738
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	修繕箇所	目標	箇所	5	3	3	3
実績				10	8	5	
目標							
成果実績	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		住民の地域交流の場として有効に活用されてはいるが、施設の老朽化も進んできており、今後、施設の有効な利用や管理のあり方について、十分に地元と調整を行う必要がある。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		住民の地域交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		施設の老朽化が進んできており、今後、施設の有効な利用や管理のあり方について、十分に地元と調整を行う必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も地域住民の交流の場として引続き活用していく。 公共施設マネジメント計画を、地元等と協議しながら推進していく。			
成果の方向性	拡充 × × × × 維持 × × ○ × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000780	住宅貸付・賃貸関連事業																																																																		
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	市民人権環境部																																																													
基本理念	12	人権・平和の尊重				担当課	人権推進室																																																													
基本方針	01	総合的な人権施策を推進する				新規継続区分	継続事業																																																													
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業																																																													
施策						自由区分3	棚卸し未実施																																																													
根拠法令																																																																				
構成予算事業			会計		款		項		目																																																											
730112	一戸建住宅維持管理事業		01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費																																																										
730113	住宅新築資金等貸付事業		01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業基本情報</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">実施方法</td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金 (補助先:)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)</td> <td colspan="10">一戸建住宅使用料の収納等事務を的確に効率的に行う。また、耐用年数を経過した住宅においては、払い下げを進める。解体工事について、払い下げが見込めない空家住宅を周辺整備及び防犯のため解体するとともに、管理戸数の削減を図る。 住宅新築資金管理組合での効率的かつ効果的な債権回収を行い、住宅新築資金等貸付事業の整理を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">対象 (誰・何を対象に)</td> <td colspan="10">入居者、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、住宅新築資金等貸付事業償還者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)</td> <td colspan="10">市営一戸建住宅維持管理事業 主な管理事業 ・住宅の修繕、空家住宅の解体等 ・住宅使用料の収納、徴収 平成27年度末管理戸数 27戸 住宅環境改善のために貸し付けた貸付金の回収に努める。 管理組合と連携し徴収活動を行う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">関連事業 (同一目的事業等)</td> <td colspan="10"></td> </tr> </table>											事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			補助金 (補助先:)			事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	一戸建住宅使用料の収納等事務を的確に効率的に行う。また、耐用年数を経過した住宅においては、払い下げを進める。解体工事について、払い下げが見込めない空家住宅を周辺整備及び防犯のため解体するとともに、管理戸数の削減を図る。 住宅新築資金管理組合での効率的かつ効果的な債権回収を行い、住宅新築資金等貸付事業の整理を図る。										対象 (誰・何を対象に)	入居者、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、住宅新築資金等貸付事業償還者										事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市営一戸建住宅維持管理事業 主な管理事業 ・住宅の修繕、空家住宅の解体等 ・住宅使用料の収納、徴収 平成27年度末管理戸数 27戸 住宅環境改善のために貸し付けた貸付金の回収に努める。 管理組合と連携し徴収活動を行う。										関連事業 (同一目的事業等)										
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																																																																
		直接実施																																																																		
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																																																																		
		補助金 (補助先:)																																																																		
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	一戸建住宅使用料の収納等事務を的確に効率的に行う。また、耐用年数を経過した住宅においては、払い下げを進める。解体工事について、払い下げが見込めない空家住宅を周辺整備及び防犯のため解体するとともに、管理戸数の削減を図る。 住宅新築資金管理組合での効率的かつ効果的な債権回収を行い、住宅新築資金等貸付事業の整理を図る。																																																																			
	対象 (誰・何を対象に)	入居者、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、住宅新築資金等貸付事業償還者																																																																		
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市営一戸建住宅維持管理事業 主な管理事業 ・住宅の修繕、空家住宅の解体等 ・住宅使用料の収納、徴収 平成27年度末管理戸数 27戸 住宅環境改善のために貸し付けた貸付金の回収に努める。 管理組合と連携し徴収活動を行う。																																																																			
関連事業 (同一目的事業等)																																																																				

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	862	473	791	566
		役務費	千円	185	103	143	157
		旅費	千円	71	13	23	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	8	0	6	2,064
	小計	千円	1,126	589	963	2,787	
	B	人件費	千円	7,520	7,520	8,080	8,080
	総事業費(A+B)	千円	8,646	8,109	9,043	10,867	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	1,000	1,081	1,205	0	
地方債・その他特財 コメント							
	一般財源	千円	7,646	7,028	7,838	10,867	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000780	住宅貸付・賃貸関連事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	一戸建住宅管理戸数	目標	戸	26	27	27	29
		実績			27	27	27
		単位コスト			21.815	35.667	103.222
	住宅新築資金訪問回数	目標	回	960	960	960	960
		実績			673	696	788
		単位コスト			0.875	1.384	3.537
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
一戸建住宅払下げ戸数	目標	戸	2	2	2	2	
	実績			0	0	1	
住宅新築資金償還率	目標	%	89	89	88	85	
	実績			89	88	87	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		住宅使用料の債権管理、住宅保全のためにも適正な管理が必要である。管理組合での事業実施により効果をあげている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		特定目的住宅として建設した一戸建住宅の役割を果たし、成果目標の達成等を図るため維持管理事業を行う。的確、効率的に業務が行われ、着実に償還率は向上しており、相続の発生などによる複雑化する債権管理も的確に行うことができている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		払下げ等を行い、管理戸数の削減を図る。管理組合設立により効率化が図られたが、市との連携を図り一層の効率化をめざす。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 引続き払下げ等により管理戸数の削減を図り、持ち家へ移行していく。督促、催告等の活動を管理組合と連携・強化する中で、貸付償還金の償還率向上と債権整理を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000781	人権擁護委員活動事業																					
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部																		
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室																	
基本方針	01	総合的な人権施策を推進する			新規継続区分	継続事業																	
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業																	
施策					自由区分3	棚卸し未実施																	
根拠法令																							
構成予算事業				会計	款	項	目																
730209	人権擁護委員活動事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費												
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:33%">国庫補助事業</td> <td style="width:33%">府補助事業</td> <td style="width:33%">市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金 (補助先:)</td> </tr> </table>												国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			補助金 (補助先:)		
国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																					
直接実施																							
業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																							
補助金 (補助先:)																							
実施方法																							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<p>人権擁護委員は、人権救済を基本とした自主運営、自主活動として地域住民を対象に男女共同参画社会の実現、子どもの人権、高齢者問題など様々な人権問題に関する相談・啓発活動を実施している。本事業は、そのための確かな情報の収集、専門知識の研修等の助成を行い、複雑多岐にわたる相談に対応し得る資質の向上をねらいとする。</p> <p>また、人権の花運動として、京都の人権の花でもある水仙を大切に育てることにより、子どもたちの情操をより豊かにし、相手への思いやりについて理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を身につける取組を推進する。</p>																						
対象 (誰・何を対象に)	市民・人権擁護委員																						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>人権擁護委員活動の支援</p> <p>人権擁護委員の組織体である福知山人権擁護委員協議会(福知山市委員19名、綾部市委員8名)の支援と併せて市内の小学校、幼稚園、保育園に水仙の球根や鉢、人権の花運動看板等を贈呈し、植付式の中で人権尊重について啓発を行う。</p> <p>(需用費:消耗品費等 228千円)</p> <p>(負担金補助及び交付金:人権擁護委員協議会負担金 524千円)</p>																						
関連事業 (同一目的事業等)																							

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	524	524	525	526
		需用費	千円	281	228	271	244
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2	0	0	1
小計	千円	807	752	796	771		
B	人件費	千円	840	840	1,120	1,120	
総事業費(A+B)		千円	1,647	1,592	1,916	1,891	
財源内訳	国支出金	千円	248	227	260	222	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	1,399	1,365	1,656	1,669		

計画事業評価表

計画事業		000781 人権擁護委員活動事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	人権相談実施回数(心配ごと相談含む)	目標	回	52	52	52	52
		実績			52	52	52
		単位コスト			14.462	15.308	14.827
	人権の花運動実施学校数	目標	校	6	6	6	6
		実績			4	5	6
		単位コスト			188.000	159.200	128.500
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
人権相談件数	目標	件	100	100	100	100	
	実績			114	122	73	
人権の花運動参加児童数	目標	人	500	500	650	650	
	実績			207	320	440	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		法務省から委嘱されている人権擁護委員活動に対する支援と併せて、京都の人権の花である「水仙」を大切に育てることで、子どもたちが命の大切さや人を思いやることを身につけようとする。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		複雑多岐にわたる人権問題に対する人権擁護委員の資質向上に向けての投資である。また、子どもたちが豊かな人権感覚を身につけ、命の大切さや相手への思いやりについて理解を深めていく取組である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		相談内容も複雑化し、人権擁護委員の質の向上と相談体制を充実させ、活動しやすい環境を整える。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 相談内容の複雑化により、人権擁護委員の相談体制の充実と活動しやすい環境を整える。市内小学校、幼稚園、保育園の中から数校(園)を選定し、水仙の球根、鉢、人権の花運動の看板等を贈呈する。植付式や感謝状贈呈の中で、人権尊重についての啓発を行う。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000773	職員人権人材バンクの充実							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成13年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室			
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
730202	人権施策推進計画事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	人権問題の解決に向けた指導者、助言者、ファシリテーター(促進役、対人援助者)としての実践力と行動力を有した市職員の人権人材バンクの育成を推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市職員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	人権尊重社会の実現に向けて、人権施策推進計画に基づく職場研修、階層別集合研修、派遣研修に加え、問題解決実践力のある職員育成のための活動								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	240	488	232	0
		旅費	千円	724	485	391	0
		需用費	千円	958	480	161	2
		報償費	千円	410	423	295	0
		負担金補助及び交付金	千円	430	389	366	32
		役務費	千円	17	43	6	0
		使用料及び賃借料	千円	0	5	7	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	104
	小計	千円	2,779	2,313	1,458	138	
	B	人件費	千円	1,306	1,306	1,307	1,027
	総事業費(A+B)	千円	4,085	3,619	2,765	1,165	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	163	131	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	3,922	3,488	2,765	1,165	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000773 職員人権人材バンクの充実				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
人権人材バンク活動回数	目標	34	34	34	34	
	実績		30	27	20	
	単位コスト		77.100	54.000	6.900	
活動実績	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	人権人材バンク養成人数	目標	100	100	100	100
		実績		85	85	85
成果実績	目標					
	実績					
	単位コスト					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	人権文化の創造と人権尊重のまちづくりの推進を担う職員の育成を図る。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	人権バンクが職員の人権リーダーとなり、職員人権研修の学習活動をより推進する。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	人権問題の解決に向け、市民から信頼される人権バンクとして広く人権啓発につながる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 人権問題の解決に向けた指導者、助言者、ファシリテーター(促進者、対人援助者)として人材(人権人材バンク)を育成することで、今後、人権リーダーとして人権文化の創造と人権尊重のまちづくりの推進に努めていく必要がある。3年間かけて育成を行っており、その後の活動について働きかけが必要である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000774	人権施策推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室				
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
730202	人権施策推進計画事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
730204	人にいちばん近いまちづくり事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
730205	広報啓発事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
730104	人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
730215	識字学級開設事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	社会福祉施設費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先: 人にいちばん近いまちづくり実行委員会)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市の人権施策の基本方針である「第2次福知山市人権施策推進計画」に基づき、その理念を具現化させるため各種事業を実施。人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心となって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に、8月と12月に人権啓発事業を実施する。市民に人権に関する情報提供を行うことで、人権問題の現状への理解を深め、人権意識の高揚と解決へ向けての行動を促す。人権侵害の救済機関の設置は、市民の人権擁護のために国際的にも求められている法制度である。このため人権侵害を救済していく法制度の整備を中心課題として、人権問題の被害者に係る保護救済のシステムづくりを国に求めていくための活動を実行委員会として取り組む。									
対象 (誰・何を対象に)	市民ほか									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	「人権施策推進事業」人権施策推進計画事業 人権ファシリテーター養成セミナー 市民団体育成事業 ユニバーサルデザイン推進事業 中丹・丹後人権ネットワーク会議 人権を考える女性の集い補助事業 職員人権人材バンク 相談業務 「意識調査事業」人権施策推進計画の改定にあたり、市民の意識の変化や動向を把握し基礎資料とするため実施する。「人にいちばん近いまちづくり事業」人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心となって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に、8月と12月に人権啓発事業を実施する。「広報啓発事業」市民に人権に関する情報提供を行うことで、人権問題の現状への理解を深め、人権意識の高揚と解決へ向けての行動を促す。「平和・若者交流事業」終戦70年の節目に、高校生を中心として平和を考えるフォーラムを実施する。そのイベントとして、市民とともに平和を考える講演会を実施する。「人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業」市民講座等の開催、各種大会への参加等。「識字学級開設事業」学習者の非識字の解消と生きがい対策そして自己実現に繋げる。内容: 作文、朗読、手芸、人権学習等 実施回数: 23回 参加のべ人数: 230人									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,580	1,539	1,516	1,462
		需用費	千円	1,873	1,478	1,495	981
		役務費	千円	722	1,332	1,832	598
		報償費	千円	649	859	444	0
		旅費	千円	781	512	393	0
		報酬	千円	240	488	232	712
		使用料及び賃借料	千円	89	72	184	0
		委託料	千円	100	53	87	100
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,582	417
	小計	千円	6,034	6,333	7,765	4,270	
	B	人件費	千円	20,160	20,160	20,814	26,320
	総事業費(A+B)	千円	26,194	26,493	28,579	30,590	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	686	1,088	
	府支出金	千円	1,170	1,464	1,498	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	25,024	25,029	26,395	29,502	

計画事業評価表

計画事業		000774 人権施策推進事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
人権施策推進事業に係る実施事業数	目標	8	8	8	8	
	実績		3	3	8	
	単位コスト		2111.000	2588.333	533.750	
人にいちばん近いまちづくり推進会議構成数	目標	15	15	15	15	
	実績		10	10	10	
	単位コスト		633.300	776.500	427.000	
人にいちばん近いまちづくり関係会議回数	目標	4	4	4	4	
	実績		3	3	3	
	単位コスト		2111.000	2588.333	1423.333	
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
人権ファシリテーター養成セミナー参加者数	目標	325	325	325	325	
	実績		45	93	227	
人にいちばん近いまちづくり事業参加者数	目標	700	700	700	700	
	実績		881	354	519	
人権特集号の発行部数	目標	32,200	32,200	32,200	32,200	
	実績		32,300	32,300	32,200	

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	平成26年に実施した市民意識調査の結果では、市民の33%が「人権問題についての理解や認識を深めるために」地域での研修会や講演会が役立つと回答している。また、職場や団体の研修会についても24%が役立つと回答しており、市民啓発の手段として本事業の必要性は高い。人権施策推進計画に基づき、継続した多様な人権啓発事業を実施していく必要がある。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	人権施策推進計画に基づき、さまざまな人権課題に応じた啓発活動が求められており、市民意識調査の結果も踏まえ各種事業を実施することで啓発効果を高めていく。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	市民との協働、参加型の人権講座の開催、若い世代の参加者を確保するために事業内容を工夫した事業実施が必要である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市民意識調査の結果を踏まえ、市民や関係機関との連携を図りながら、人権施策を広く浸透させていく。平成27年度には、第2次人権施策推進計画の理念を引き継ぎながら、新たな人権課題や社会情勢に対応した改定を行い、「第3次人権施策推進計画」を策定したところであり、今後も市民啓発のさらなる充実に努めていく。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000775	平和事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成8年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	人権推進室			
基本方針	03	平和事業を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
730203	平和事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
730216	平和・人権若者交流事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていく事業を実施する。平和事業の参加者から市民に向けて平和や人権尊重についての啓発を継続的に行っていく。終戦70周年の節目の年として、記念行事を開催しあらためて戦争の悲惨さと平和の大切さを再認識する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民(市内在住または市内の高校に在学する生徒、市内在住で18歳未満の社会人で社会教育活動を実践している人や意欲のある人)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるとともに、平和の大切さを訴えていく事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎平和学習の旅...核廃絶に対する国民意識が高まる中、市内の高校に在学する高校生または社会人(条件付き)4名を募集し、被爆地長崎における平和事業の参加や平和学習を通して、平和の大切や命の尊さを学び、人権意識を高め、市民に啓発できる人材を育成する。 【事業詳細】年1回8月に実施。青少年ピースフォーラム参加、現地フィールドワーク、事前・事後学習・報告会の実施。人権週間事業(人にいちばん近いまちづくり人権講演会)での発表等の啓発活動の実施。 ・平和フォーラム・イン福知山(終戦70周年記念事業) 【事業詳細】これまで平和事業に参加した若者による実行委員会にて企画運営を行い、市民に向け「恒久平和宣言のまち福知山」のメッセージを発信する。 【福知山市】・日本非核自治体協議会...H9年から加盟 ・世界連邦自治体全国協議会...S45年から加盟 ・平和首長会議...H22年から加盟 							
関連事業 (同一目的事業等)		人権施策推進事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	2	854	2	6
		旅費	千円	408	287	305	0
		負担金補助及び交付金	千円	83	80	83	80
		需用費	千円	11	56	7	138
		報償費	千円	10	10	0	0
		報酬	千円	0	0	0	10
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	13	0	20	208
	小計	千円	527	1,287	417	442	
	B	人件費	千円	2,053	2,053	2,427	2,614
	総事業費(A+B)	千円	2,580	3,340	2,844	3,056	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	389	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,580	2,951	2,844	3,056	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000775 平和事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	学習会教室等 開催回数	目標	回	9	9	9	9
		実績			9	9	9
		単位コスト			143.000	46.333	49.111
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	4	4	4	4
		実績			3	4	3
		単位コスト					
	事業への参加者数	目標	人	750	750	750	750
		実績			528	426	554
単位コスト							
報告会・講演会の参加者数	目標	人					
	実績						
	単位コスト						
成果指標名	目標	人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		人権が尊重される平和な社会を目指し、市として積極的に情報発信を行う必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		次世代を担う高校生などが平和を学ぶことで、市民への啓発だけでなく、将来に向けた人材育成につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		参加者だけの学習にとどまらず、学習した成果を人権講演会や文化祭等の場で報告しており、参加者に啓発者としての意識付けができるとともに、市民への啓発効果が高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性		「恒久平和宣言都市 福知山」を継続して市民に浸透させるとともに、高校生らが平和の大切さを広く発信することでPR効果は高い。また沖縄人権文化体験学習や広島平和行動などに参加している子どもたちとつながり交流を深めている。今後も平和や人権の大切さについて発信できる人材を育成していく。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000776	男女共同参画の推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	13	男女共同参画の推進				担当課	人権推進室			
基本方針	02	男女共同参画の推進体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
730302	男女共同参画推進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
730303	男女共同参画保護救済事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
730304	男女共同参画協働支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
730336	男女共同参画センター設立事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山市男女共同参画推進条例に基づき、性別による差別のない真に人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)		市民、女性								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>「男女共同参画推進事業」男女共同参画審議会を設置し、条例や男女共同参画計画に基づいた施策の調査審議を行う。男女共同参画社会の実現に向けた啓発のためにセミナー・講座を実施する。</p> <p>「男女共同参画保護救済事業」女性相談やDV被害者支援等、女性の人権の確立に向けた取組を行う。「配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」に基づき、DVのみならず様々な暴力の根絶に向けた啓発や支援の取組を行う。</p> <p>「男女共同参画協働支援事業」女性団体の活動を支援し、男女共同参画に関わる事業の企画運営を協働で行う。女性の就労・再就労のための支援を行う。</p> <p>「男女共同参画センター設立事業」女性団体、市民団体の活動支援及び女性相談の拠点となるセンターの設立にむけての準備及び設立後は、センターの管理運営を行う。</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,137	1,218	1,830	1,850
		需用費	千円	319	679	216	279
		使用料及び賃借料	千円	760	597	503	0
		賃金	千円	917	568	0	0
		報償費	千円	778	444	491	0
		備品購入費	千円	0	271	0	0
		役務費	千円	118	186	47	51
		報酬	千円	288	168	256	638
		旅費	千円	525	160	389	0
		その他	千円	0	0	0	714
	小計	千円	4,854	4,302	3,743	3,543	
	B	人件費	千円	28,415	28,415	28,415	27,979
総事業費(A+B)		千円	33,269	32,717	32,158	31,522	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	349	
	府支出金	千円	429	286	272	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	148	96	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	32,840	32,431	31,738	31,077	

計画事業評価表

計画事業		000776	男女共同参画の推進事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	相談窓口カードの設置場所	目標	か所	500	200	200	200
		実績			315	306	302
		単位コスト			13.657	12.232	11.732
	セミナー・講座など啓発事業への参加者数	目標	人	1,050	1,000	1,000	1,000
		実績			2,151	1,416	701
		単位コスト					5.054
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
審議会・委員会等の女性委員割合	目標	%	30	25	25.0	25.0	
	実績			25.6	24.6	23.1	
	はばたきネットワーク加盟団体数		団体	16団体	15団体	15団体	15団体
実績		13団体		12団体	12団体		
女性団体活動支援講座参加者数	目標	人	100人	100人	100人	100人	
	実績			53人	71人	89人	

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		福知山市男女共同参画推進条例、福知山市男女共同参画計画に基づき、男女がともに自分の個性・能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進める事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		女性に対するあらゆる暴力や人権侵害について、関係機関との連携による相談の充実及び救済対策の構築を推進している。政策・方針決定の場への女性の参画や防災など、これまで女性の参画が少なかった分野への取組を推進する。固定的な性別役割分担意識を解消し、多様な生き方を認め合い、ワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが自分らしく生きることができまちづくりを推進している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		事業を推進するにあたり、公民館や学校、福祉、市民団体等の各機関と連携し、企画・実施をしている。また、事業の広報の対象や時期を適切に判断し、各種講座の参加者増に努めていく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 男女共同参画社会の実現をめざすための拠点施設として、福知山市男女共同参画センターを設立した。今後は「保護・救済」「教育・啓発」「交流・協働」を推進するための施策の充実を図るとともに情報発信に努める。とりわけ、女性に対するあらゆる暴力や人権侵害に対しては、関係機関と連携を図り、迅速かつ適切な支援を行っていくとともに、複雑かつ多様化する相談内容に対応するため、相談事業の充実を図っていく。			
成果の方向性	拡充 × ○ × × 維持 × ○ × × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001007	ハピネスふくちやま維持管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度		担当部名	市民人権環境部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	人権推進室				
基本方針	01	行政運営を強化する			新規継続区分	新規事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
810432	新市民会館管理運営事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者： オリックスファシリティーズ(株))							
補助金			(補助先：)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			市役所に隣接するハピネスふくちやまに、中央保健福祉センター、障害者生活支援センター、男女共同参画センター、人権推進室等の健康・福祉・人権に関する機能を配置することにより、保健と福祉の連携強化を図るとともに、市民ホール等の適正な運営に努め、施設利用者の利便性を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)			利用者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			平成27年8月にリニューアルオープンしたハピネスふくちやまの維持管理運営を行う。 (施設維持管理業務委託、設備・備品修繕、光熱水費等)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	24,303	16,405	0	0
	需用費	千円	13,488	11,535	0	0
	役務費	千円	1,538	1,253	0	0
	使用料及び賃借料	千円	136	90	0	0
	報償費	千円	0	15	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	39,465	29,298	0	0
B	人件費	千円	2,520	2,520	0	0
総事業費(A+B)		千円	41,985	31,818	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	1,824	820	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	40,161	30,998	0	0

計画事業評価表

計画事業		001007 ハピネスふくちやま維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	開館日数	目標	日	359	238		
		実績			238		
		単位コスト			123.101		
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	ハピネスふくちやま利用者数	目標	人	78,000	48,000		
実績				52,684			
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		健康・福祉・人権の拠点施設として、また、安全安心な公共施設として、市民の快適な利用を図るために適正な維持管理が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		身近な行政サービスの拠点として有効であり、また、中心市街地の再生・活性化にも寄与することができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設の老朽化により施設管理経費の高騰が見込まれるが、コストダウンを図り、効率的な維持管理に努める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ハピネスふくちやまは、身近な行政サービスの拠点として、市民の健康、福祉の増進及び人権が尊重される社会の形成に寄与することを目的として利用されている施設であり、安全安心で快適な場を提供する事業である。施設及び備品等に老朽化が認められるところもあり、利用者に対する安全性・利便性の確保を図るためにも改修等を検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			